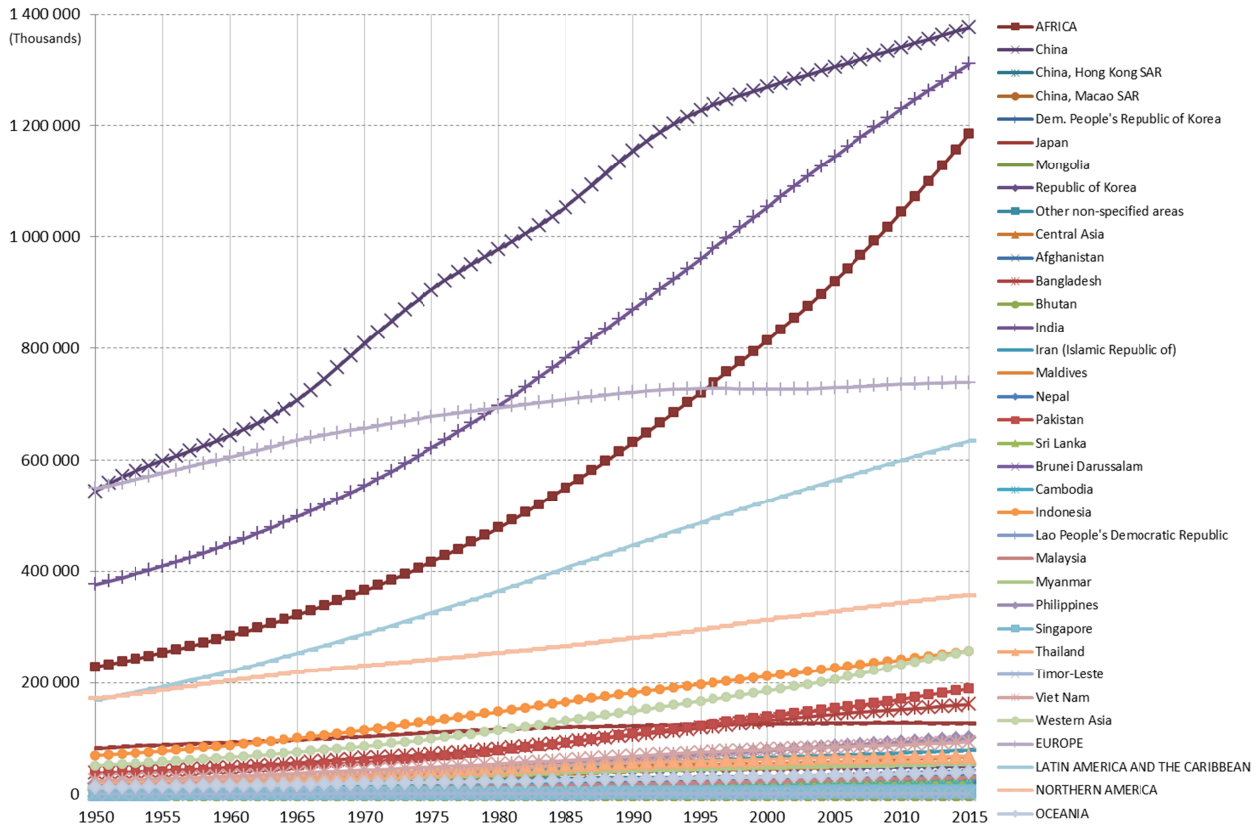
「東アジア、および ASEAN 諸国における少子高齢化と国際人口移動の特徴」

佐々井　司（福井県立大学）

アジア諸国・地域における人口高齢化と人口移動の関係について議論を進めるにあたり、本稿ではまず、アジア諸国・地域が人口動向においてどのような特徴があるのかについて整理しておきたい。分析には、国連 2015 年推計（Population Division, Department of Economic and Social Affairs, “World Population Prospects : The 2015 Revision”）の公表値を用いた。

図１　世界人口の推移



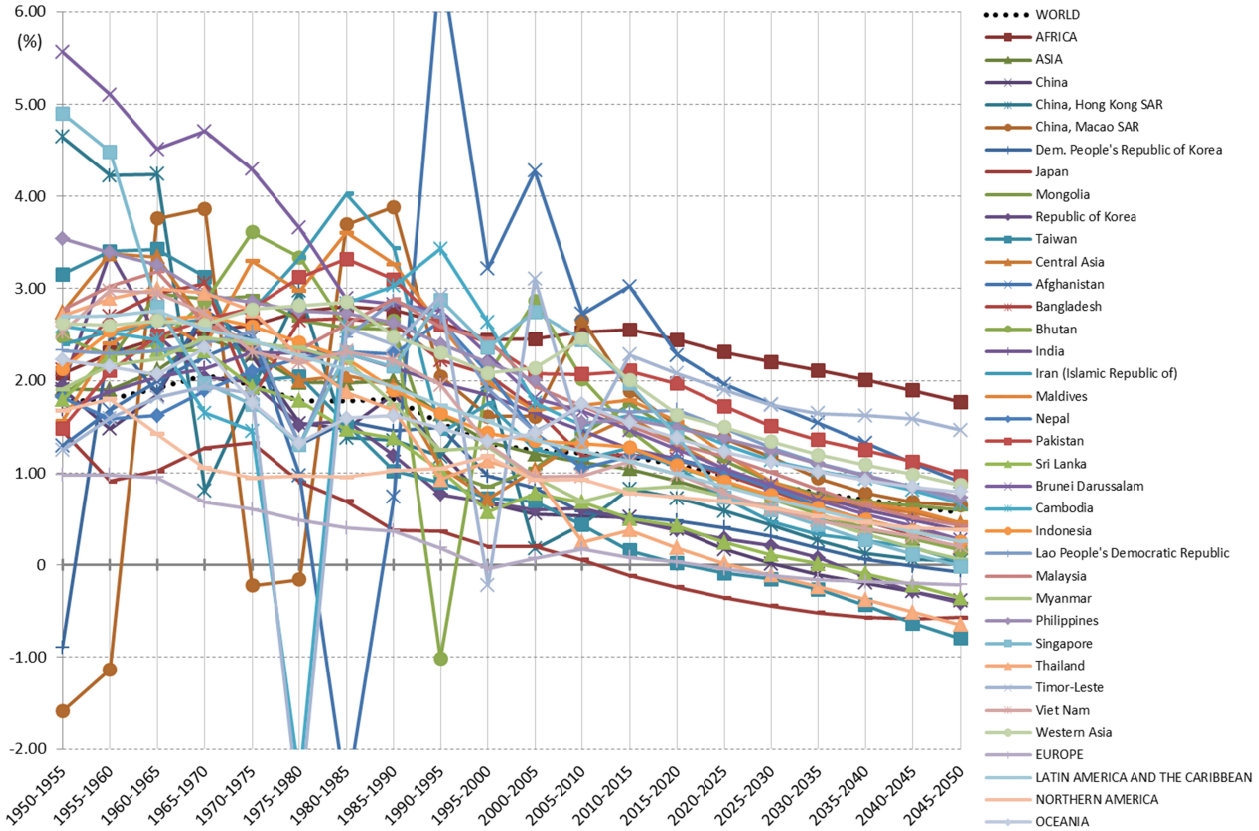
１．国・地域別にみた総人口の特徴

大陸別人口に匹敵する規模を持つ中国、インドをはじめ、アジアには人口大国が多い（図１）。現在、日本の人口を上回る国は、インドネシア、パキスタン、バングラディッシュであり、今後数十年後にはフィリピン、ベトナム等も人口減少基調にある日本の人口を超えることが確実視される。

ヨーロッパ諸国や北アメリカでは人口増加の速度が減速する一方で、アジアの人口は当面急増が予測されることから、世界人口の地理的分布は今日以上に偏向するとみられる（図２）。ただし、インドを例外としてアジア諸国の人口増加は総体的に鈍化傾向にあるのに対して、アフリカの人口は今後も急速に増加するとみられ、世界人口全体におけるアジアのシェアは徐々に低下する可能性がある。アジアのな

かでも本プロジェクトが主な研究対象とする東アジア、および ASEAN 諸国の人口動向は、他のアジア諸国に比べて安定している。

図２　人口増加率



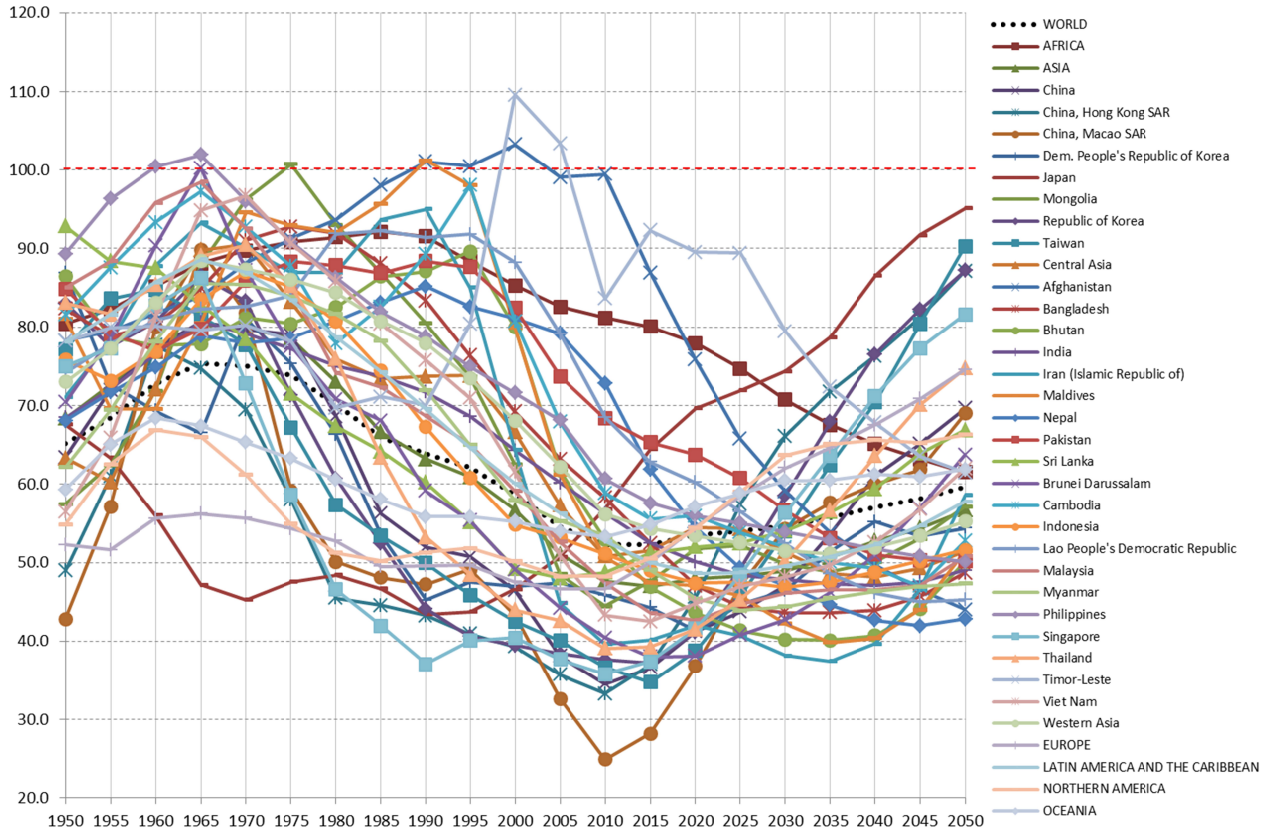
東アジア、および ASEAN 諸国には香港、マカオ、シンガポールといった人口密度が極めて高い地域がある。また、日本、韓国、台湾、フィリピン、ベトナム等も、世界的にみると人口稠密地域と言える。近年の人口動態との関係を分析するうえで重要な背景要因の一つであると考える。

２．年齢構造の特徴

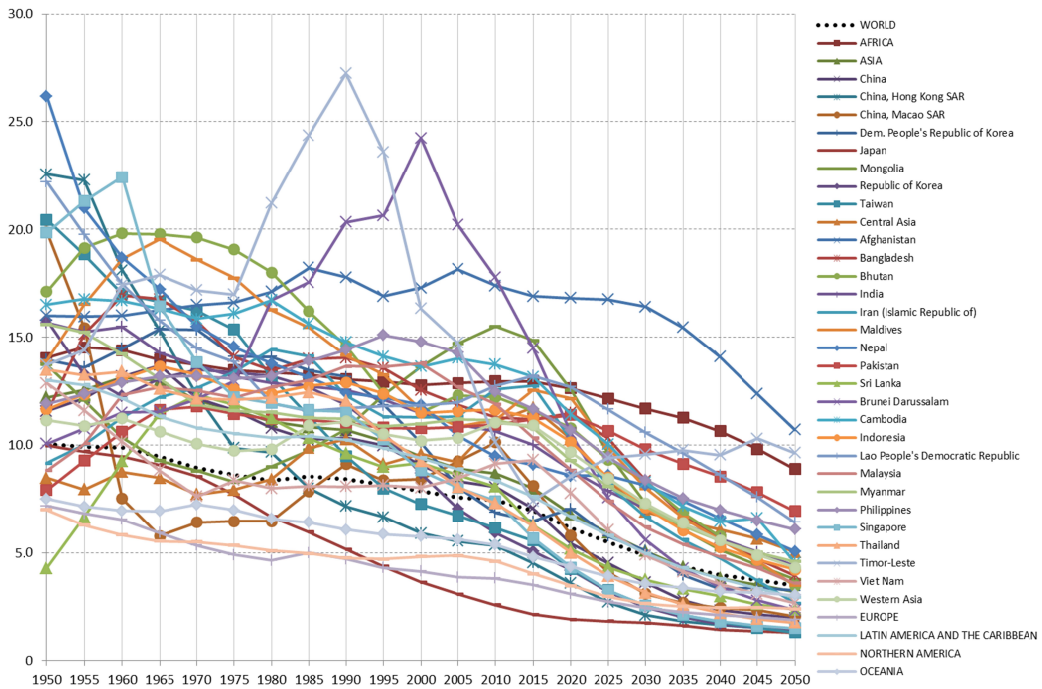
世界全体をみると、後にみる出生率の低下を伴いないながら従属人口指数を低下させている。この指標は 1960 年代半ばに最も高くなり、現在歴史的にみて最も低い状態にあるとみられる（図３）。これに対し、ヨーロッパ全土ではほぼ一貫して低い状態が続いてきた。日本では、その低いヨーロッパの従属人口指数を 1960 年代から今世紀初頭までの約 40 年間にわたり下回っていた。1990 年代半ば以降、少子化を背景に日本の従属人口指数が上昇するのに対して、香港、マカオ、シンガポール、台湾などの国・地域の指数は急速に低下し、その多くはすでに最も低い時点を経過している。現在までのところ、ASEAN 諸国の多くはいわゆる人口ボーナス期にあるが、これらの国々においても数十年の間に人口オーナスに向かうとみられている。

他方で、アフリカや他のアジア諸国は当面人口ボーナスを享受する可能性がある。世界的にみると東アジア、ASEAN 諸国の人口転換のタイミングは早く、周辺諸国とのギャップがみられる。

図３　従属人口指数（0-14 歳、および 65 歳以上人口に対する 15-64 歳人口の比率）



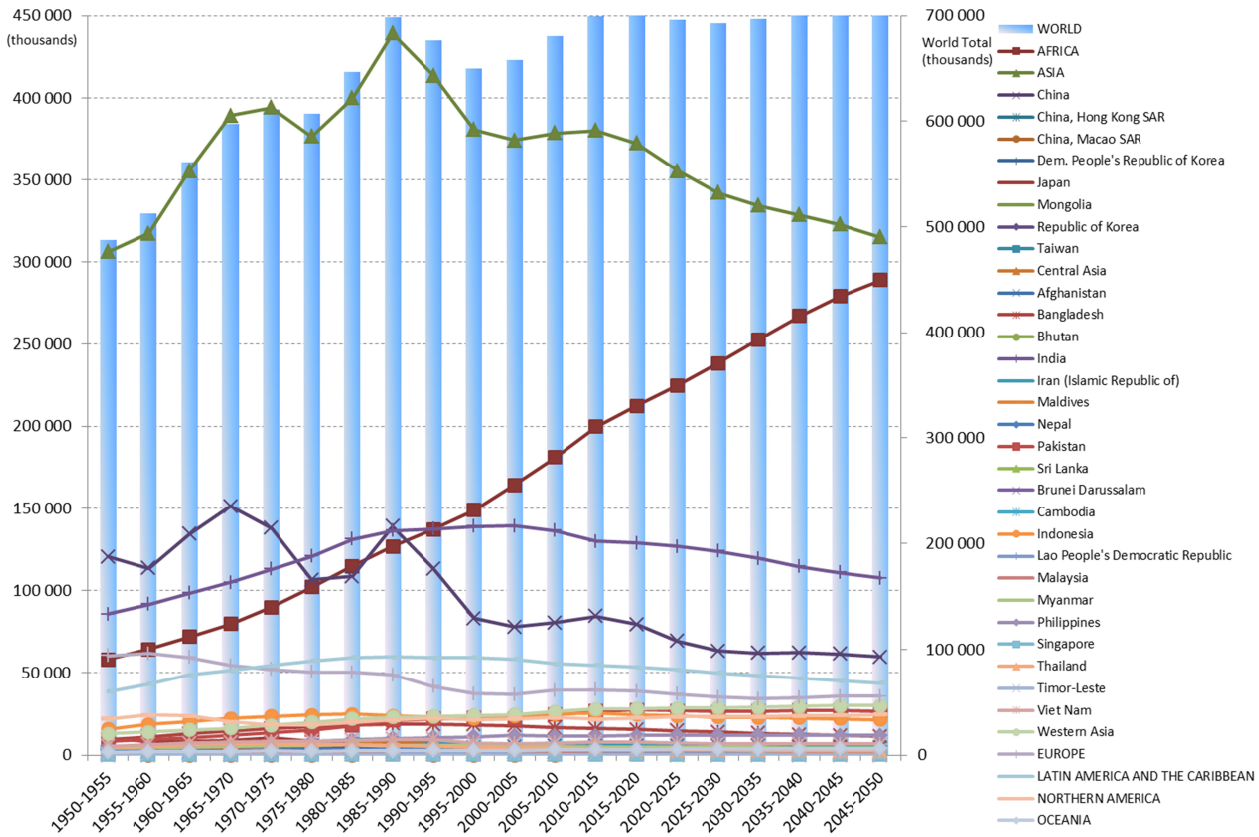
参考　潜在扶養指数（20-64 歳人口に対する 65 歳以上人口の比率）



３．出生における特徴

世界全体の出生数は安定しつつある。年平均にすると約 1 億 5 千万人の出生が観測されている。単年度に生まれる子ども数は日本の総人口よりも多いことになる。ただし、地域別出生数の推移をみると劇的な変化がみられる。アジアで生まれる子どもは 1990 年ごろをピークに減少を始めている。中国では 1960 年代後半、インドでも現在が出生数のピークとみられている。東アジア、および ASEAN 以外のアジア地域では依然出生数の伸びが観測されるが、出生数の規模からするとインドや中国には及ばないためそのインパクトは限定的である。アジア以外のラテンアメリカやなどでも概ね出生数のピークを経過したとみられるが、唯一アフリカでは急増している。

図５　出生数の推移



出生指標の一つである合計特殊出生率の推移をみたものが図６である。

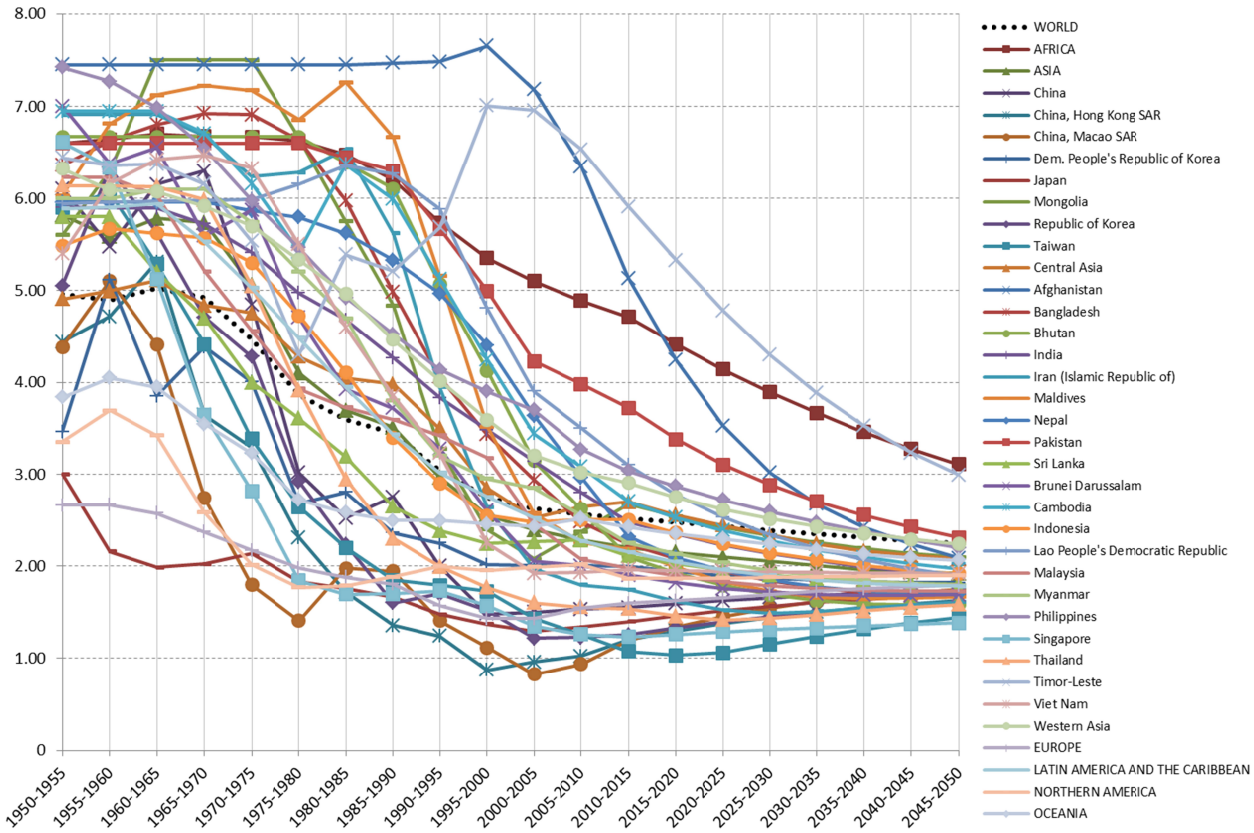
東アジア、および ASEAN 諸国・地域のほとんどで、出生率が世界平均を下回っている。逆に、世界水準を上回っている ASEAN の参加国は、カンボジア、フィリピン、ラオスだけである。他方で、アフリカの出生水準は現在でも５に近く、今後の低下も緩やかに進むとみられている。

一方、東アジアではモンゴルを除くすべての国・地域で人口置換水準を下回っており、出生水準の低さが際立っている。

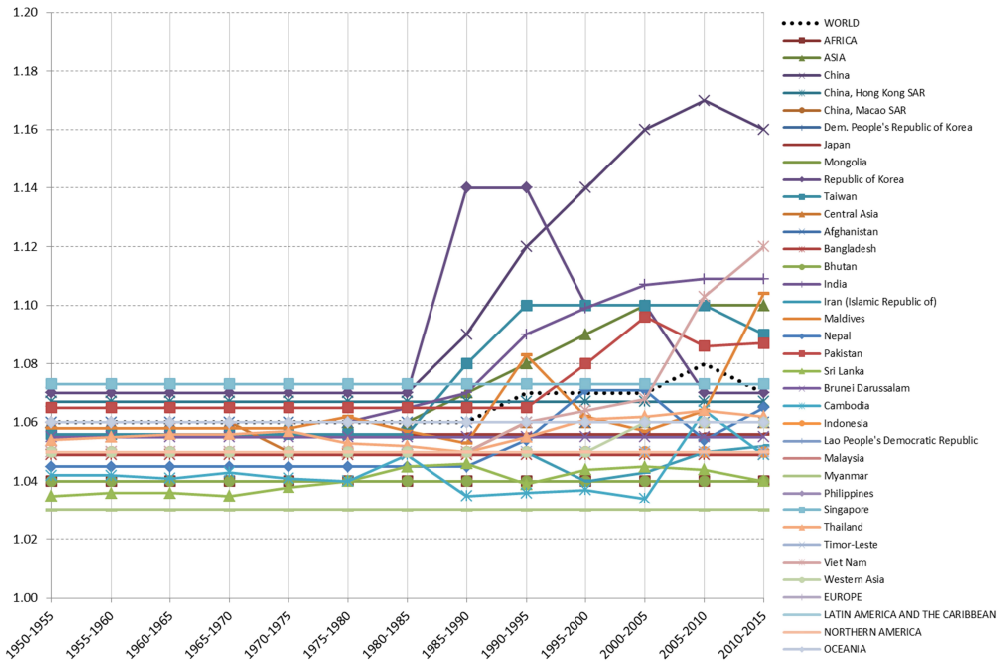
世界的にみた出生率の地域間格差は、2000 年以降縮小する傾向がみられるが、今後この傾向が続くの

か否か注目される。

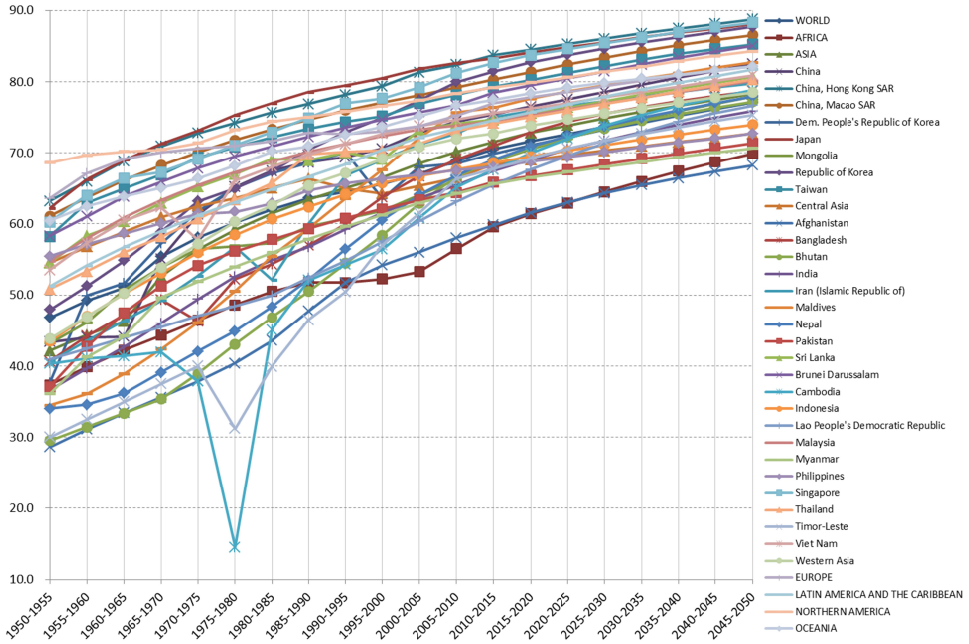
図６　合計特殊出生率の推移



参考　出生性比



参考　平均寿命



出生に関するアジアの特徴の一つに出生性比が挙げられる。国連推計でも、韓国における 1980 年代後半から 2000 年代前半、中国と台湾では 1980 年代後半から現在まで、相対的に高い男児性比が観測されている。インドやパキスタンでも近年上昇傾向にあり、直近ではベトナムの出生性比が急上昇している。男児比が不自然に高い出生性比は、中長期的に男性の結婚難等に繋がるとみられることなどから、これらアジア諸国・地域に特徴的にみられる現象に対しては、根本的な検討が必要となる可能性がある。

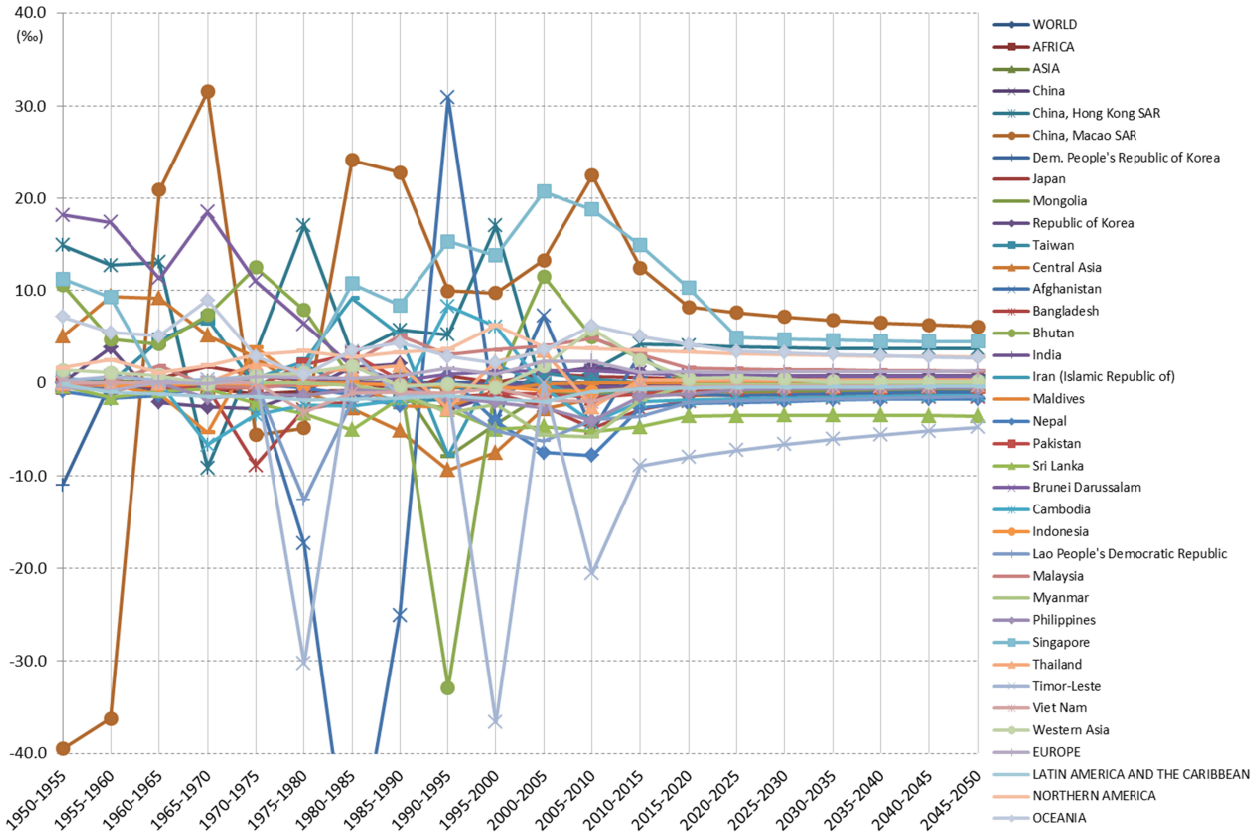
死亡率と平均寿命における地域間格差にも留意する必要である。今後人口高齢化が進行する東アジア、および ASEAN 諸国では、日本同様に“高齢者の長寿化”という現象がみられる可能性もある。国連推計における死亡仮定では、平均寿命の地域間格差は長期的に一定程度維持された状態で長寿化が続くとしている。少子化と長寿化の関係について詳細な考察が求められる。

４．国際人口移動の特徴

アジアでは入国超過国と出国超過国が混在している。東アジアではモンゴルを除き、近年入国超過が続いている。ASEAN ではシンガポール、マレーシアで堅調な入国超過が続いており、タイでも入国超過の期間が長く続く傾向にある。

アジアで急速に少子高齢化が進む一方で、アフリカ等では人口が当面急増すると見込まれる。これまでアジアの多くの国・地域は労働力を中心に人口を他地域に送り出してきた。比較的高い出生率がその背景要因の一つであったと考えられる。

図８　社会移動による人口増加率



５．今後の課題

極めて低い出生水準に低迷する東アジア諸国・地域と低出生グループに急速な勢いで参入しつつある ASEAN 諸国では、タイムラグはあるものの、高齢者対策や雇用対策などにおいて類似した課題を抱えることが予想される。本プロジェクトでは、これらの重要な課題に対し、日本の経験から発することのできる提言、逆にアジア諸国に特有の環境や資源を生かした新たな対策の在り方について考える機会としたい。その前提として、東アジアを中心として海外の少子高齢化の現状を調査するとともに、地域間比較が可能な情報をもとに、定量的、定性的な分析を進めることとする。